



放送・通信事情

2007年の3つの大きなインパクト要因

2007年4月

若山(テッド)隆

NSI Research, Inc.

NSI Research, Inc.
4950 Hamilton Ave, Ste. 106
San Jose, CA 95130
(408)374-6116
tedw@nsirinc.com

NSI Research, Inc.

若山隆

- ◆ 1984~1987年: カリフォルニアの調査会社のStrategic Inc.に勤務
- ◆ 1987年にNSI Researchを設立

調査分野

- ◆ コンピュータ, 通信, 放送
- ◆ 1994年に双方向TVサービス分野のニュースレターのThe Compassを出版開始

業務内容

- ◆ 委託調査&リテイナーコンサルティング
- ◆ 出版: The Compass, および放送分野のレポート

最近の委託調査

- ◆ OCAP市場とベンダー動向
- ◆ P2Pとネットワーク中立性問題に関する調査
- ◆ 米国多チャンネルサービス市場
- ◆ サーバー負荷テストソフトウェア市場と競合の調査
- ◆ 組み込みデータベース市場と競合の調査
- ◆ セキュリティソフトウェア市場
- ◆ 欧米の放送に関する規制調査
- ◆ 米国における通信事業者のビデオ市場参入に関する規制
- ◆ QualcommのBREW環境におけるアプリケーション開発
- ◆ 欧州と北米のデジタルSTB市場
- ◆ 米国の携帯電話向けコンテンツサービスの動向
- ◆ 欧州のホテル業界向けブロードバンドサービス
- ◆ 米国のRSS利用と市場の動向
- ◆ 米国のVoIP市場と規制環境
- ◆ 米国におけるモバイル放送の動き

放送・通信事情

3つの大きなインパクト要因

- ◆ 地上波のデジタル放送への移行
 - ◆ アナログ放送の終了は2009年2月であり、デジタルへの移行はこれまでに完了する必要がある。移行期間を1年とすると、2007年末には移行の準備はすべて整っている必要がある。

デジタル化への現状

- ◆ 放送局のデジタル化は93%。1722局中、1601局がデジタルで放送。(2007年2月20日)
- ◆ しかし、NABの調査ではTV放送がデジタルへ移行する事を知っている人は40%で、アナログ放送の終了が2009年2月と知っているのは3%未満。
- ◆ デジタル対応TVの設置台数は2006年末で4700万台。世帯普及率は25%。TV設置台数に於けるデジタルTVの率は15%。
- ◆ DTVコンバーター購入の援助の為に15億ドルの予算が計上されている。
- ◆ 課題:
 - ◆ いかにか全てのTVをデジタル放送対応にするか
 - ◆ デジタル放送のビジネスケースは

デジタル化の課題1

いかに全てのTVを2009年までにデジタル放送受信可能にするか

- ◆ 地上波放送を多チャンネルサービスの再送信で受信している世帯が多いアメリカではDTVの設置台数はあまり関係がない。
- ◆ DTVを購入している世帯は中流以上であり、多チャンネルサービスに加入しており、DTVはSTBにつながっている。

TVの設置状況

- ◆ 米国のTV視聴世帯数は1.11億。TV設置台数は3億。
- ◆ 多チャンネルサービスに加入し、地上波放送を再送信で受信している世帯は9500万(85%)。
- ◆ 残りの15%, 1600万世帯にある, **3600万台**のテレビは地上波を直接に受信している。これらのテレビのほぼ全部はまだアナログ。
- ◆ 多チャンネルTV世帯の内, 3300万世帯はアナログケーブルで, デジタル未対応。これら世帯には**9200万台**のテレビがある。
- ◆ デジタル多チャンネル世帯でも全てのテレビがSTBにつながっているのではない。アナログケーブルに**2000万台**, 地上波受信が**3400万台**。
- ◆ 地上波受信の**7000万台**, アナログケーブル接続の**1.12億台**, 合計で**1.82億台**のテレビがデジタル未対応

アナログケーブルをどうするか

- ◆ ケーブルTV事業者はアナログケーブルTV加入世帯をデジタルサービスに移行させようとしているが2009年2月までに100%移行させるのは不可能。
- ◆ デジタルサービスへの移行にはSTBが必要で、サービス料金が増える。
- ◆ 2008年末にはアナログケーブル世帯は2500万世帯に減る。デジタルケーブル世帯では2台目以降のTVのSTBへの接続が増えていく。しかし、依然として8800万台のテレビはアナログケーブルに接続されている。
- ◆ 現在の規制ではデジタル放送をアナログに変換して再送信する事は出来ない。規制の書き換え無しでは8800万台のテレビが地上波放送の受信不可能になる。

地上波受信のテレビをどうするか

- ◆ 多チャンネルサービスへの加入世帯の増加等で、2008年末には地上波放送を直接受信しているテレビは現在の7000万台から6200万台に減る。
- ◆ これらのテレビの多くは低所得層にあり、DTVへの買い換えは期待出来ない。
- ◆ 政府は2008年1月からDTVコンバーター購入の援助の為に\$40のクーポンを提供し始める。1世帯で、最大2つのクーポンを使う事が出来る。
- ◆ 15億ドルの予算が計上されているが、6200万台のTVがあると25億ドルが必要。
- ◆ 情報を得るのが早い、中所得層が先にクーポンを使い、予算を使い果たすと、本当に援助が必要な低所得層がDTVコンバーターを買えない。

デジタル化の課題2

デジタル放送による新たなビジネスケースは

- ◆ 地上波局はデジタル化に向け投資を行っているが、新たなビジネスケース無しでは投資の回収は時間がかかる
- ◆ デジタル放送ではHDで放送中でも複数のSD番組を同時に放送出来、1つの地上波局が複数のチャンネルを放送する事が可能になる
- ◆ デジタル放送のビジネスケースとして、このマルチキャストを使った放送に対する関心が強まっている

マルチキャスト

- ◆ 一部の局はすでにマルチキャストによる放送を開始している。
- ◆ 自社でマルチキャストを行う以外、FCCは放送局が他社に対して帯域をリースし、放送設備を持たないバーチャル放送局が作れるような規制の書き換えを提案している。
- ◆ 現在の規制では再送信事業者に対する義務は主チャンネルのみで、マルチキャスト・チャンネルの再送信義務は無い。
- ◆ 再送信義務無しではマルチキャストのチャンネルを見る世帯は限られる。
- ◆ 多チャンネル事業者はマルチキャスト・チャンネルも再送信していたら、収入源である多チャンネル・ネットワーク、PPV、VOD等の送信容量が無くなるとして猛反対をしている。

放送・通信事情

3つの大きなインパクト要因

- ◆ 地上波のデジタル放送への移行
- ◆ デジタルケーブルのSTB開放
 - ◆ デジタルケーブルTVサービスのSTBをサービス事業者がレンタルするだけでなく、家電店等で販売可能にする為に、2007年7月からケーブルTV事業者が提供するSTBへのCASの内蔵を禁止する

DSTB開放の経過

- ◆ ケーブルTVのSTBは事業者がレンタル提供してきた。このため、STBの小売りは無く、STB市場もMotorolaとSAが独占してきた
- ◆ 1996年通信法はケーブルTV市場の開放の一環としてSTBを事業者以外も提供出来る環境にする事を命じている
- ◆ STBの互換性を無くしているはCASであり、FCCはSTBにCASを内蔵するのではなく、個別のハードウェア(PCMCIA)として提供する規制を作った
- ◆ これに対応し、ケーブルTV事業者の共同研究期間のCableLabsはOpenCableと呼ばれる規格を作った。

OpenCable規格

- ◆ OpenCableはSTB自体の規格, CASモジュールのCableCARD, それにミドルウェアのOCAP (OpenCable Application Platform) で構成される。
- ◆ CableCARDはPCカード (PCMCIA) の形態であり, 単方向のVer. 1.0は2005年に提供が開始された。
- ◆ OCAPはVOD, IPG (Interactive Program Guide) 等の双方向サービスを可能にするミドルウェアで, Generally Executable MHP (GEM) をベースにしている。
- ◆ FCCは市販のSTBとの競争上の平等化の為に, 2005年1月からケーブルTV事業者がレンタル提供するSTBも, CASを独立させたタイプで無ければならないとの規制を作ったが, その後, 延期になり, 2007年7月1日からCAS内蔵のSTBの提供が禁止になる事になっている。

OpenCableの問題1

CE(家電)ベンダーの立場

- ◆ DCR(Digital Cable Ready)と呼ばれる, CableCARD対応のDTVを2005年から売っているが, 1.0は単方向で, IPG, VOD等が使えずに市場性は低い。
 - ◆ 導入台数はまだ30万台
- ◆ 双方向対応にはOCAPを導入する必要がある。
- ◆ OCAPはケーブルTV事業者の今後の付加価値サービスを支える物で, CEベンダーへのメリットは少ない。
- ◆ IPG, VOD程度であれば, OCAP無しでも実現出来, 製品コストは安く出来る。
- ◆ CEベンダーを代表するCEAはFCCに対して, OCAPをオプションとする様にOpenCableを書き直す事を求めている

OpenCableの問題2

ケーブルTV事業者の立場

- ◆ ケーブルTV事業者の新たな収入はSTBの機能が可能にしている。
- ◆ 将来のサービスとの互換性を保証するためにOCAPは不可欠。
- ◆ 問題はCASを別途ハードウェアで提供する事。ハードウェアとして提供する事で、STBのコストが高くなり、デジタルケーブルTVサービスの普及を困難にする。
- ◆ D(ダウンロードダブル)CASと呼ばれるソフトウェアベースのソリューションを開発しており、その製品化まで、CAS切り離しの規制の延期をFCCに求めている。

OpenCableの問題3

FCCの立場

- ◆ 市場の開放のためにCASの切り離しは必要。
- ◆ すでに数回の延期をしており、1996年の通信法の通過から10年経ってしまい、再度の延期は望ましくない。
- ◆ しかし、このまま進めた場合、ケーブルTV事業者は1, 2年でDCASに移行し、CableCARDは寿命の短い製品となる。CableCARD 2.0を渋っているCEベンダーの協力は低く、市場の開放には貢献しないかも知れない。
- ◆ しかし、延期を認めた場合、CEAのOCAPを外す要求も検討する必要がある。もし、これも認めた場合、規格の書き直してで、STBの開放はさらに数年先になってしまう。

放送・通信事情

3つの大きなインパクト要因

- ◆ 地上波のデジタル放送への移行
- ◆ デジタルケーブルのSTB開放
- ◆ 放送コンテンツのマルチプラットフォーム化
 - ◆ コンテンツ事業者は放送番組を既存の放送プラットフォーム以外でも提供し始めた事で、放送市場が変わろうとしている。

コンテンツ事業者の戦略の変化

- ◆ 1970年にFCCはTVネットワークに対してニュース以外の番組制作，番組のシンジケーションを禁止し，コンテンツ制作と配信の垂直統合を不可能にした（Fin-Syn法）。
- ◆ Fin-Syn法は1991年に弱まり，1995年に廃止になる。1990年代にコンテンツ事業者とTVネットワークの統合が始まる。
- ◆ しかし，1つの会社が持つことの出来る放送局の規模は人口の35%と決まっており，ネットワークが全米の局を持つことは出来ない。
- ◆ ネットワークはこの規制を書き換え，垂直統合を進めようと，ロビー活動をするが，大きな反対があり，失敗。
- ◆ その後，ネットワークは垂直統合ではなく，コンテンツの配信チャンネルを拡大する事を狙い始める。

TV番組のマルチプラットフォーム化

- ◆ 多チャンネルサービスのVOD: 大手ネットワーク等の番組の一部は放送翌日にはVODで提供されている。プレミアとして、放送前にVODされる番組もある。
- ◆ インターネットでの販売: iTunes等は放送番組をその翌日にはエピソード単位で販売し始めている。
- ◆ ネットワークのウェブサイトでのストリーミング: 大手ネットワークはそれぞれのウェブサイトで放送の翌日には一部の番組を広告付きでストリーミングをしている。
- ◆ アフィリエイト・サイトへの配信: ネットワークは自社サイトだけでなく契約したサイトに番組の配信を始めている。NBCとFoxはその為のJVを設立。
- ◆ モバイル放送: モバイル向け番組はそれ専用の番組が主体だが、放送番組の提供も検討されている。

インターネットでのストリーミング

- ◆ ネットワークは自社サイトで放送番組をストリーミングする事に積極的になっている。
- ◆ NBCの統計では利用者の78%は放送時間に見逃したエピソードをストリーミングで見, 32%はTVでは見たことのない番組をストリーミングしている。
- ◆ インターネットで番組をみているのは若い男性が多い。若い男性のTV視聴率はここ数年, 低下している。
- ◆ 番組をインターネットでストリーミングする事は放送時の視聴率を下げず, 逆に番組への関心を高める効果が期待出来ると, ネットワークはインターネットでの番組のストリーミングを増やしている。

モバイルTV

- ◆ 携帯電話向けのビデオサービスは通信回線を使ったストリーミングとして提供されていたが、2007年2月から、VerizonがQualcommのMediaFLOを使い、モバイル放送を開始。
- ◆ AT&TもMediaFLOの採用を発表してる。
- ◆ Sprintはモバイル放送の計画は発表していないが、MSO4社とのJVで、Pivotと呼ばれる携帯電話とケーブルTVの融合サービスを始めている。
- ◆ 携帯電話向けの番組は専用の短編物が主体であったが、最近、NBC UniversalはMobiTV経由で、TV番組を1エピソード、\$1.99でVODとして提供する予定を発表した。

マルチプラットフォーム化のインパクト

放送コンテンツが多様なプラットフォームで提供されることは放送に取り、プラスか、マイナスか？

- ◆ ネットワークはTV番組の配信を限定する事でその希少価値を高めてきた。マルチプラットフォーム化はその価値を低める。
- ◆ しかし、放送離れが起きており、現状維持では視聴者の減少は進んでいく。
- ◆ コンテンツを提供する側に取り、マルチプラットフォーム化は放送だけでは逃していた層へのアクセスをもたらす。
- ◆ しかし、1200以上ある営利放送局の内、ネットワークの子会社は100程度である。残りの1100の局は放送コンテンツのマルチプラットフォーム化にいかに対応していくか。

NAB 2007との関連

- ◆ デジタル放送への移行
 - ◆ DTV Transition Booth (Las Vegas Hilton Ballroom A)
 - ◆ DTV Hot Spot (South Hall Upper Level Lobby)
 - ◆ マルチキャスト関係はSouth Hall2階
- ◆ DSTB
 - ◆ ケーブルTV関連の展示はNABにはあまり無い。5月に開催されるNCTAがケーブルTVの展示会
 - ◆ IPTV向けではAmino, Motorola, Microsoft等
- ◆ マルチプラットフォーム
 - ◆ モバイル放送関係ではQualcomm/MediaFLO, Verizon
 - ◆ ストリーミングでは特に有名な会社は無し